

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 10 月 26 日

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都中央区築地六丁目19番20号

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏 名 横田 浩二

TEL (03)3248-2165

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 10 月 26 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 2 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日～平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	209,178 (△0.1)	6,076 (131.3)	5,215 (162.7)
10年9月中間期	209,360 (△4.5)	2,627 (△23.9)	1,985 (△27.2)
11年3月期	407,531	4,236	2,291

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	3,144 (—)	10 11	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	△4,104 (—)	△13 20	中間財務諸表作成基準
11年3月期	△4,569	△14 69	

- (注)
- | | | |
|------------|----------|---------------|
| | 11年9月中間期 | 310,851,065 株 |
| 1. 期中平均株式数 | 10年9月中間期 | 310,851,065 株 |
| | 11年3月期 | 310,851,065 株 |
2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	3 00	—————
10年9月中間期	3 00	—————
11年3月期	—————	6 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	281,751	84,975	30.2	273 36
10年9月中間期	284,208	83,599	29.4	268 93
11年3月期	277,498	82,202	29.6	264 44

- (注)
- | | | | |
|-------------|----------|---------------|------------------|
| | 11年9月中間期 | 310,851,065 株 | (額面・無額面の別: 額面株式) |
| 1. 期末発行済株式数 | 10年9月中間期 | 310,851,065 株 | 1単位の株式数: 1,000株) |
| | 11年3月期 | 310,851,065 株 | |
2. 中間期末の有価証券の評価損益 47,771 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 79 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	410,000	6,400	2,800	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 9 円 00 銭

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、企業活動の成熟化、国際化、情報化や、社会全般の価値観の変遷に対応するため、(1)21世紀において目指す企業像、(2)経営の基本理念、(3)経営姿勢、(4)事業展開の方針からなる企業経営理念を制定しております。

当社は、『くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する』を経営の基本理念としており、これは、人々の生活の向上と充実に役立つことを常に心掛け、株主・投資家を含めたステーク・ホルダーの皆さまとの信頼・協力関係を築くとともに、独自の技術とノウハウを發揮することによって、社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、これを達成することによりお客さまに心からご満足をいただくことに自社の社会的存在価値を見出し、これを究めて確実に成長してゆくことを目指すものであります。

『ひたすら、お客さまのために！』が当社役員・従業員の発想と行動の原点であり、お客さまの視点にたつて自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客さまのお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客さまから常に支持され、選択される企業を目指してまいります。さらに、ステーク・ホルダーの皆さまに対する責任を継続的に果たすため、収益性の高い事業を選別し、経営資源を集中することにより投資効率の向上に努める一方、広く国際社会に通用する透明性の高い経営を志してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進め、将来にわたって株主の皆さまの利益確保につなげてゆく所存であります。

3. 中期的な経営戦略

当社は、21世紀における発展の基盤を確固たるものにするため、1998年度から2000年度までの中期構造改革計画を策定し、その達成に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、社内・外の環境が激変し、初年度に予定した成果を挙げられませんでした。この状況を受けて、さらに徹底した構造改革を一段と進めるため、「修正中期構造改革計画」を策定し、1999年度から2000年度に取り組むべき課題を改めて設定するとともに、2001年度における定量目標を掲げました。この計画では、資本効率の重視や「お客さまが満足する価値の最大化・最良化」を目標とした事業運営の構造改革を推進し、スリムで収益力の高い企業体質への転換を目指してまいります。また、社会や時代の変化に機敏に対応するとともに、当社グループの将来を見据えた経営システムの再構築にも取り組んでまいります。

なお、その達成目標および取組内容は次のとおりであります。

(1) 2001年度(2002年3月期)の達成目標

① 売上高 4,500億円	② 経常利益 95億円以上	③ 株主資本利益率 6%以上
④ $\frac{\text{有利負債}}{\text{株主資本}}$ 比率 1.25倍以下		
⑤ 従業員数 2,500名		

(2) 事業運営の構造改革の取組内容

投下資本収益率を重視し、事業の選別と重点投資を実施するとともに、「お客さまが満足する価値の最大化・最良化」に向けて取り組みます。

(1) リフレッシュ低温物流(低温物流部門)

能力増強投資の抑制や不採算拠点の廃止・集約、荷役作業コストの低減、情報化・FA化(設備自動化等)の推進によりローコスト運営を進めながら、お客さまの物流改善に貢献できる営業体制に再編し、保管型物流事業の収益力の回復を図ります。また、量販店などの物流センター運営受託や物流システム提案を推進し、流通型物流事業を積極的に展開します。

(2) パワーアップ食品(食品部門)

(イ) 加工食品事業

お客さまの業態に対応した営業体制に再編し、営業要員の質・量両面を増強したソリューション営業(お客さまの課題解決型営業)体制で、お客さまのニーズに的確にお応えします。さらに、商品カテゴリーごとに、原料調達から生産・販売までの一貫性のあるマネジメントを推進し、得意カテゴリーに特化した営業政策と生産体制の再構築を進めます。

(ロ) 食料事業(水産品事業、畜産品事業)

世界各地の調達ネットワークを活かした食料資源の調達や、提案型営業の強化により新たな市場・流通経路の開拓を進め、安心・安全・健康志向のニーズにあわせた高品質商材を提供します。また、採算を重視した取扱品目の厳選と在庫の圧縮により、安定収益を確保します。

③スリム&タフ管理（管理部門）

要員の多役化・少数精鋭化を推進し、スピーディーな意思決定が行える柔軟な組織運営に転換します。また、部の統廃合や業務の集約などにより、本・支社の管理部門および事業部門内の管理機構のスリム化を図ります。

（３）財務体質の改善

設備投資の厳選や運転資金の圧縮、資産の流動化を進め、有利子負債を計画的に削減します。
（達成目標 ２０００年３月期末 １，２００億円以下、２００１年３月期末 １，１００億円以下）

（４）経営システムの構造改革の取組内容

当社グループ構成員全員で共有できる企業経営理念を確立するとともに、構成員それぞれの当社グループにおけるミッション（使命・役割）を明確にし、グループ経営の再構築を図ります。企業の社会的責任に対しましては、行動目標を設定したうえで、具体的な施策に着手する一方、ステーク・ホルダーの皆さまに対する責任を継続的に果たします。これらのことを踏まえ、経営システムを再構築し、意思決定手順の迅速化に取り組みます。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、所得減税などの経済対策を受け、個人消費は緩やかに回復いたしました。企業のリストラクチャリングの本格化に伴い、雇用・所得環境は厳しい状況が続き、設備投資も大幅に減少するなど、民間需要による自律的な景気の回復には至りませんでした。

食品関連業界におきましては、外食市場の需要低迷が長期化するとともに、メーカー間における小売り段階の売場確保競争が熾烈さを増すなか、消費者の安心・安全・健康志向の高まりにあわせた商品開発や品質表示への対応が求められるなど、企業間競争は引き続き厳しいものとなりました。

このような環境下にあります。当社は、２００１年度の目標に向けた「修正中期構造改革計画」のもと、採算を重視した営業政策を推進するとともに、流通型物流事業を積極的に展開するなど、基幹事業の収益改善に努めました。また、お客さまのニーズにお応えできる商品開発に鋭意取り組み、さらに効果的な広告宣伝や販売促進活動を積極的に展開いたしました。

部門別の概況は次のとおりであります。

（１）低温物流部門

当中間期の冷蔵倉庫業界は、主要水産物・畜産物の輸入量の増加などにより入庫量は前年同期を上回りましたが、京浜・福岡港湾地区を中心とした庫腹の増加に加え、荷主の物流合理化の進展による影響を受けて、激しい集荷競争が繰り広げられたため、稼働率は前年を下回りました。

当社は、各支社に物流提案チームを設置するとともに、大都市を中心として営業体制をブロック制に移行し、地域・ブロックにおける営業活動を積極的に展開する一方、荷役作業コストの低減や事務の効率化に取り組みました。また、量販店・問屋を中心に物流業務の外注化の動きが旺盛となるなか、お客さまのニーズにお応えした物流システム提案により、流通型物流サービスセンターを埼玉県に２カ所開設することができました。

この結果、当部門の売上高は２億６千４百万円（前年中間期比２．３％の増収）となりました。

（２）食品部門

①加工食品事業

（イ）冷凍食品事業

当中間期の冷凍食品市場は、業務用が外食市場の需要低迷の影響を受けて伸び悩みましたが、家庭用は新商品・リニューアル品の活発な市場導入により順調な拡大を続けました。

当社は、得意カテゴリーに特化した営業政策の推進により、家庭用では、新商品の「わが家のこだわりこんがり焼おにぎり」が大型のヒット商品として育ち、「中高生のお弁当 チキン竜田揚げ」、「中高生のお弁当 牛カルピカツ」、「今晚のおすすめ あぶり焼きチキン」などの新商品や、おにぎり、ピラフ、グラタンなどの旬シリーズも売上げに大きく寄与いたしました。一方、業務用は、「本和風鶏唐揚げ（粉ふきタイプ）」、「洋食屋さんのロースカツ」などの新商品が貢献したものの、市場の冷え込みによる影響や不採算商品のアイテムカットにより、売上げは伸び悩みました。

（ロ）その他の加工食品事業

レトルト食品・缶詰につきましては、家庭用の「ふかひれスープ（箱入り）」が引き続き好調に推移し、業務用も今春発売の「レストランヌースピーフカレー」がヒット商品となり、売上げに大きく寄与いたしました。ギフト缶詰の落ち込みや素材缶詰のアイテムの絞り込みにより、売上高は減少いたしました。アセロラ関連商品では、生活者の健康志向が高まるなかで、アセロラの持つ健康食品としての機能を訴求した効果が現れ、売上高は飛躍的な伸びとなりました。

この結果、加工食品事業の売上高は８億５千８百万円（前年中間期比３．８％の増収）となりました。

(2)水産品事業

当中間期の水産業界は、円高や海外漁場の漁獲回復などにより輸入量は増加いたしました。個人消費の伸び悩みから、荷動きは低調なものとなりました。

当社は、海外仕入先への生産指導の強化により品質の向上を図る一方、生協、外食などの新規ユーザーの開拓や、収益の安定性を重視した取扱いに努め、収益面で一定の成果を挙げることができました。また、販売数量は前年並を確保することができましたが、主力商品のえび、たこなどの単価安により、売上高は584億25百万円（前年中間期比4.4%の減収）となりました。

(3)畜産品事業

当中間期の畜産業界は、外食・中食市場の需要は堅調に推移いたしました。量販店などの取扱いが前年割れを続けるなど、総じて消費量は横這いとなり、需給関係は依然として改善されませんでした。

当社は、安心・安全・おいしさを追求した特徴のある素材の開拓や、外食・量販店ルートへの拡販に努め、販売数量は前年中間期を上回ることができましたが、相場が軟調に推移したため、売上高は354億10百万円（前年中間期比4.9%の減収）となりました。

以上により、食品部門の売上高は1,789億19百万円（前年中間期比0.8%の減収）となりました。

(3)不動産部門

当中間期は、神奈川県川崎市中原（総数8区画、完売）、愛知県岡崎市（総数9区画のうち売上げ7区画）などで宅地の分譲を実施し、合計23区画の売上げを計上することができました。また、賃貸事業につきましては、オフィスビル賃料の増加により売上げ・収益とも増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は32億41百万円（前年中間期比15.5%の増収）となりました。

以上の結果、その他の部門を含めた当中間期の売上高は、2,091億78百万円（前年中間期比0.1%の減収）となりました。

売上原価は、利益商材の取扱いの拡大に加え、円高などによる買付価格の低下もあって、前年中間期より低い原価率を達成することができました。販売費及び一般管理費は、物流費と一般管理費を削減いたしました。加工食品の熾烈な販売競争に対応したため、販売促進費、広告宣伝費は増加いたしました。

部門別営業利益の前年中間期との比較につきましては、低温物流部門が前年並を確保するとともに、食品部門が215.6%と大幅な増益となり、不動産部門も22.4%の増益となりました。また、食品部門の内訳は、一般管理費控除前営業利益で加工食品事業19.6%、水産品事業57.7%といずれも増益となり、畜産品事業も改善いたしました。なお、食品部門の共通費である一般管理費も減少いたしました。

営業外収支は、有価証券の売却益を計上するとともに、金融収支を改善いたしました。償却率の変更により適格退職年金過去勤務費用償却額は増加いたしました。

特別損益は、賃貸用オフィスビル賃料支払請求訴訟に係る和解金の受入額36億4百万円や、北米事業の再編に伴う債務保証損失引当金の洗い管えによる取崩額18億円などの合計額54億12百万円を特別利益に計上する一方、資産の健全化・流動化を図るため、京都市下京区所在の土地などの固定資産売却損22億44百万円や、冷蔵保管・荷役作業用パレットなどの一括償却と設備の更新に伴う固定資産の除却損19億81百万円、ならびに資本効率を重視した保管型物流サービスセンターの閉鎖による損失5億24百万円など、総額49億33百万円を特別損失に計上いたしました。

以上により、当中間期の経常利益は52億15百万円（前年中間期比162.7%の増益）、中間純利益は31億44百万円を計上することができました。なお、中間配当金につきましては、1株につき3円と決定させていただきました。

また、当中間期の設備投資額は11億70百万円（前年中間期は14億79百万円）、減価償却費は62億46百万円（前年中間期は48億34百万円）、有利子負債額は1,223億48百万円（前期末に比べ45億28百万円の減少）となりました。

2. 通期の見通し

下半期の景気動向につきましては、追加経済対策や輸出の堅調な推移による景気の下支えが期待されるものの、民間需要の速やかな回復は依然として厳しく、円高の進行による影響も懸念され、景気は再調整色を強めるものと予想されます。

食品関連業界におきましては、規制緩和、市場の伸び悩みを背景に、新市場の開拓や食品流通段階における再編が進展するなど、企業間競争は引き続き厳しくなるものと思われれます。

当社は、こうした状況に対処するため、市場の変化に即応した、きめ細かな事業活動を展開するとともに、「修正中期構造改革計画」を推進し、業績向上を期してまいります。

平成12年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では、下半期の適格退職年金過去勤務費用償却の増加額を営業利益で賄うことや、「修正中期構造改革計画」の『生産体制の再構築』の一環として、焼津食品工場の閉鎖を決定しておりますので、売上高4,100億円、経常利益64億円、当期純利益28億円を見込み、1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

なお、部門別の売上高予想は、低温物流部門506億円、食品部門3,518億円（内訳：加工食品事業1,650億円、水産品事業1,155億円、畜産品事業710億円）、不動産部門59億円、その他の部門17億円を見込んでおります。

「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況等

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

当社は、西暦2000年問題を社会的信用および業務継続性の維持の面から、経営上の重要課題と位置付け、全社的な対応を推進しております。

(2) 取組み体制

当社は、1997年1月から情報システム部を中心に基幹システムなどに関する調査・分析および問題点への対応を進めてまいりました。さらに1998年11月には、常務取締役を推進委員長とする「2000年問題対応プロジェクト」を発足させ、グループ各社を含めた対応策の検討や進捗状況のフォローを行うとともに、その結果を取締役に報告しております。なお、1999年6月には役員改選に伴い、社長を統括委員長、専務取締役を推進委員長とする体制に変更し、対応を進めております。

(3) 対応の進捗状況

当社は、基幹システムに係わるコンピューター機器の確認作業や、ソフトウェアの修正およびテストを1999年3月に完了しており、最終の模擬テストは9月までに完了いたしました。その他の周辺システムおよび物流サービスセンター・生産工場などの設備につきましても、1999年9月までに対応を完了しております。なお、一部の通信機器およびサーバーの基本ソフトウェアにつきましては、1999年11月に最終のバージョンアップを行う予定であります。また、お取引先の対応状況につきましては、引き続き個別に連絡を取り、対応を進めております。

2. 対応のための支出金額等

当社は、西暦2000年問題への対応に要する外部支出金額（明確に区分できないものを除き、リース物件についてはリース料総額を含む）として約2億50百万円を見込んでおり、このうち約2億40百万円を当中間期末までに支出しております。また、連結子会社でも約2億50百万円を見込んでおり、このうち約2億円を当中間期末までに支出しております。なお、これらの支出金額が将来の経営成績および財政状態等に重大な影響を及ぼすことはないものと予想しております。

3. 危機管理計画等

当社は、システムなどの誤動作や停止により生じるさまざまな事態を想定し、その影響や対応方法の調査を進め、その結果を1999年11月までに危機管理計画としてまとめるなど、不測の事態に備え、万全を期して対処してまいります。

4. その他

1999年5月より、弊社のホームページに「ニチレイにおける西暦2000年問題対応」を掲載しております。今後の進捗状況に合わせ、随時更新してまいります。

(<http://www.nichirei.co.jp/y2k/y2k003.html>)

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	11年9月中間期 (11. 9. 30)	10年9月中間期 (10. 9. 30)	11年3月期 (11. 3. 31)
流動資産	130,627	126,176	117,916
現金及び預金	3,335	844	3,093
受取手形	2,084	2,701	1,730
売掛金	60,157	63,293	55,992
有価証券	20,559	21,968	21,054
たな卸資産	29,429	31,515	28,893
繰延税金資産	2,427	—	—
その他の資産	13,077	6,286	7,547
貸倒引当金	△ 443	△ 433	△ 394
固定資産	151,124	158,032	159,581
有形固定資産	111,432	121,815	119,215
建物	60,552	64,138	62,778
機械及び装置	15,395	17,655	16,630
土地	28,725	30,971	31,149
建設仮勘定	2,754	2,917	2,748
その他の	4,005	6,132	5,908
無形固定資産	2,036	1,292	1,289
投資その他の資産	37,655	34,924	39,075
投資有価証券	24,928	19,733	25,035
投資その他の	13,313	15,546	14,646
貸倒引当金	△ 586	△ 355	△ 605
資産合計	281,751	284,208	277,498

負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	11年9月中間期 (11. 9. 30)	10年9月中間期 (10. 9. 30)	11年3月期 (11. 3. 31)
流動負債	103,375	96,433	100,935
支払手形	3,354	3,614	3,268
買掛金	25,707	28,713	22,154
短期借入金	22,439	29,154	26,954
商業ペーパー	15,000	11,500	15,000
未払費用	14,391	12,671	12,751
債務保証損失引当金	3,800	—	5,600
子会社支援損失引当金	—	4,700	—
その他の	18,682	6,049	15,206
固定負債	93,400	104,176	94,360
社債	55,000	65,000	55,000
転換社債	6,307	6,307	6,307
長期借入金	11,436	13,589	13,589
繰延税金負債	1,642	—	—
退職給与引当金	186	155	157
役員退職慰労引当金	346	703	765
預り保証金	18,481	18,421	18,541
負債合計	196,775	200,609	195,296
資本金	30,307	30,307	30,307
資本準備金	23,704	23,704	23,704
利益準備金	5,324	5,137	5,230
その他の剰余金	25,638	24,449	22,959
任意積立金	16,115	26,530	26,530
中間未処分利益 (△は中間(当期)未処理損失)	9,523	△ 2,081	△ 3,571
資本合計	84,975	83,599	82,202
負債・資本合計	281,751	284,208	277,498

中間損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	11年9月中間期 (11. 4. 1~11. 9. 30)		10年9月中間期 (10. 4. 1~10. 9. 30)		11年3月期 (10. 4. 1~11. 3. 31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	209,178	100.0	209,360	100.0	407,531	100.0
売上原価	173,349	82.9	178,349	85.2	346,249	85.0
売上総利益	35,828	17.1	31,010	14.8	61,282	15.0
販売費及び一般管理費	29,752	14.2	28,382	13.6	57,045	14.0
営業利益	6,076	2.9	2,627	1.3	4,236	1.0
営業外収益	1,894	0.9	1,617	0.8	2,492	0.6
営業外費用	2,755	1.3	2,259	1.1	4,437	1.1
経常利益	5,215	2.5	1,985	0.9	2,291	0.6
特別利益	5,412	2.6	48	0.0	15,692	3.9
特別損失	4,933	2.4	5,601	2.7	20,886	5.1
税引前中間純利益 (△は税引前中間(当期)純損失)	5,694	2.7	△ 3,567	△ 1.7	△ 2,901	△ 0.7
法人税、住民税及び事業税	2,773	1.3	—	—	1,667	0.4
法人税及び住民税	—	—	536	0.3	—	—
法人税等調整額	△ 223	△ 0.1	—	—	—	—
中間純利益 (△は中間(当期)純損失)	3,144	1.5	△ 4,104	△ 2.0	△ 4,569	△ 1.1
前期繰越利益	2,063	—	2,023	—	2,023	—
過年度税効果調整額	562	—	—	—	—	—
税効果会計適用に伴う積立金取崩額	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金	229	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金	3,260	—	—	—	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金	263	—	—	—	—	—
中間配当額	—	—	—	—	932	—
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—	—	—	—	93	—
中間未処分利益 (△は中間(当期)未処分損失)	9,523	—	△ 2,081	—	△ 3,571	—

(注) 1. 営業外収益の主要項目	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
受取利息	80百万円	71百万円	151百万円
受取配当金	533	607	952
有価証券売却益	743	409	409
2. 営業外費用の主要項目	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
支払利息及び割引料 (社債・有価証券利息を含む)	1,523百万円	1,758百万円	3,323百万円
適格年金過去勤務費用	975	270	663
3. 特別利益の主要項目	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
固定資産売却益	8百万円	5百万円	5,463百万円
和解金受入益	3,604	—	—
債務保証損失引当金戻入益	1,800	—	—
有価証券等売却益	—	—	10,142
4. 特別損失の主要項目	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
固定資産売却損	2,244百万円	52百万円	62百万円
固定資産除却損	1,981	196	665
事業所閉鎖損失	524	—	—
北米事業再編損失	—	—	—
子会社支援損失等	—	4,700	10,284
			8,100

部門別売上高明細表

(単位：百万円・%)

項 目	11年9月中間期 (11. 4. 1~11. 9. 30)		10年9月中間期 (10. 4. 1~10. 9. 30)		対前年 中間期 増減率	11年3月期 (10. 4. 1~11. 3. 31)	
	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率
低温物流部門	26,124	12.5	25,546	12.2	2.3	49,773	12.2
食品部門	85,083	40.7	82,003	39.2	3.8	161,713	39.7
水産品事業	58,425	27.9	61,095	29.2	△ 4.4	116,229	28.5
畜産品事業	35,410	16.9	37,219	17.8	△ 4.9	72,672	17.8
小計	178,919	85.5	180,318	86.1	△ 0.8	350,615	86.0
不動産部門	3,241	1.5	2,807	1.3	15.5	5,657	1.4
その他の部門	893	0.4	687	0.3	29.9	1,485	0.4
合計	209,178	100.0	209,360	100.0	△ 0.1	407,531	100.0

主要製品の期中受注高および受注残高

受注生産は行っておりません。

〔中間財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 事業年度に係る財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準
 - (1) 減価償却費の計上基準
期首から保有する資産は年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については年間減価償却費見積額を月数按分計算した額で計上しております。
 - (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準
製造職社員及び嘱託社員に対する退職給与引当金の年間繰入見積額の2分の1を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準
役員退職慰労金内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。
 - (4) 法人税及び住民税ならびに事業税の計上基準
中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品及び原材料 総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。ただし、賃貸用ビル及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。
 - (2) ソフトウェア
前期までに計上したソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間期より投資その他の資産の「投資その他」から無形固定資産に変更しております。
なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

〔表示方法の変更〕

事業税（583百万円）は、前中間期まで「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当中間期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

〔追加情報の注記〕

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、中間純利益が2億23百万円、中間未処分利益が45億39百万円それぞれ多く計上されております。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

〔貸借対照表の注記〕

(単位：百万円)

項 目	11年9月中間期 (11. 9. 30)	10年9月中間期 (10. 9. 30)	11年3月期 (11. 3. 31)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	119,197	115,280	118,668
2. 保証債務	33,515	31,616	38,006
3. 自己株式			
(1) 株 数	552株	602株	1,185株
(2) 貸借対照表価額	〇	〇	〇

〔リース取引に係る注記〕

(単位：百万円)

項 目	11年9月中間期 (11.4.1~11.9.30)	10年9月中間期 (10.4.1~10.9.30)	11年3月期 (10.4.1~11.3.31)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
建物	12,649	12,651	12,648
機械及び装置	1,620	1,684	1,694
車両運搬具	1,990	2,065	2,153
工具器具備品	8,223	9,359	8,757
合 計	24,483	25,761	25,253
減価償却累計額相当額			
建物	1,929	1,334	1,630
機械及び装置	746	650	725
車両運搬具	1,015	1,027	1,124
工具器具備品	5,040	5,053	5,178
合 計	8,732	8,066	8,659
中間期末(期末)残高相当額			
建物	10,720	11,317	11,017
機械及び装置	874	1,033	969
車両運搬具	974	1,038	1,028
工具器具備品	3,182	4,306	3,578
合 計	15,751	17,695	16,594
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	2,611	2,903	2,754
1年超	13,780	15,386	14,482
合 計	16,392	18,290	17,236
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,731	1,876	3,693
減価償却費相当額	1,510	1,633	3,218
支払利息相当額	259	295	573
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む)			
(1) 借手側 未経過リース料			
1年以内	579	558	573
1年超	5,085	5,349	5,370
合 計	5,665	5,908	5,943
(2) 貸手側 未経過リース料			
1年以内	3,579	748	416
1年超	16,526	4,454	4,567
合 計	20,105	5,203	4,983
(注) リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。		(注) 係争中等により、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。	

〔有価証券の時価等〕

(単位：百万円)

種 類	11年9月中間期 (11.9.30)			10年9月中間期 (10.9.30)			11年3月期 (11.3.31)		
	中間 貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	中間 貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に 属するもの									
株 式	20,540	51,537	30,997	21,781	29,243	7,462	20,867	35,691	14,823
債 券	18	19	0	18	20	1	18	19	0
その他	—	—	—	168	105	△ 62	168	121	△ 47
小 計	20,559	51,557	30,998	21,968	29,369	7,401	21,054	35,831	14,777
固定資産に 属するもの									
株 式	13,999	30,772	16,773	6,144	13,893	7,749	14,001	29,453	15,452
債 券	1,000	1,000	—	—	—	—	1,000	1,000	—
小 計	14,999	31,772	16,773	6,144	13,893	7,749	15,001	30,453	15,452
合 計	35,558	83,329	47,771	28,112	43,263	15,150	36,055	66,285	30,229

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- ①上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- ②店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③気配等を有する有価証券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
(上場、店頭売買有価証券を除く)
- ④非上場の
証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。
- ⑤上 記 以 外 の 債 券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を
(時価の算定が困難なものを除く) 勘案して算定した価格等によっております。

なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の日については、6月または12月を償還の月とみなしております。

2. 流動資産の株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
流動資産に属するもの	0百万円	△ 0百万円	△ 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の主なものの中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,905百万円	13,566百万円	10,011百万円

〔デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〕

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	11年9月中間期 (11.9.30)			10年9月中間期 (10.9.30)			11年3月期 (11.3.31)					
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	24	—	24	0	17	—	18	△ 0	59	—	59	△ 0
	買 建 米 ド ル	2,169	—	2,090	△ 78	2,589	—	2,547	△ 42	1,044	—	1,060	15
	ノルウェークロネ	114	—	109	△ 5	235	—	241	5	305	—	307	2
	デンマーククロネ	—	—	—	—	79	—	82	2	—	—	—	—
	仏 フ ラ ン	—	—	—	—	15	—	16	0	—	—	—	—
	加 ド ル	—	—	—	—	—	—	—	—	10	—	10	0
	小 計	2,283	—	2,200	△ 83	2,920	—	2,887	△ 33	1,360	—	1,378	18
合 計				△ 83				△ 33					18

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	11年9月中間期 (11.9.30)			10年9月中間期 (10.9.30)			11年3月期 (11.3.31)					
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	11,200	11,200	1,110	1,110	11,200	11,200	1,507	1,507	11,200	11,200	1,066	1,066
	受取変動・ 支払固定	11,200	11,200	△ 948	△ 948	11,200	11,200	△ 1,391	△ 1,391	11,200	11,200	△ 1,175	△ 1,175
合 計		22,400	22,400	162	162	22,400	22,400	116	116	22,400	22,400	△ 108	△ 108

(注) 1. 時価の算定方法……金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利スワップにおける契約額等(想定元本)は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスクおよび信用リスクを測る指標ではありません。

以上